

平成 28 年度 事業 計画

1. 商品先物市場の活性化・流動性拡大に向けた取組

(1) 投資家向けセミナーの開催・協賛

商品投資に関するプログラムを主体としたセミナー・イベントを取引所等と共同で開催し、又は協賛することにより、多様な投資家層への普及啓蒙を行う。

特に、商品先物取引における個人投資家の裾野拡大を図るため、金融商品まで話題にできる講師を選定する等により、商品先物取引の潜在的顧客層である株・投信・FX等の金融取引投資家層の呼び込みを図る。

(2) メールマガジンによる普及啓蒙

上記セミナー来場者の商品投資への関心を持続させ、取引参加への動意付けにつなげるため、セミナー会場等において本会にメールアドレスを登録した者に対して、会員が実施するセミナー等の情報及び主要銘柄の市況情報等を記載したメールマガジンを定期的送信する。(継続)

また、今後読者数が増大しても対応できるよう、情報の収集・メールマガジンの成形・配信といった一連の作業フローのシステム化を検討する。

(3) 新規商品の普及啓蒙

白金限日取引、オプション取引等上場が予定されている新規商品の認知度向上及び取引活性化を図るため、東商取と連携してプロモーション活動を展開する。

(4) 「みんなのコモディティ」のコンテンツのさらなる充実

商品先物取引の総合ポータルサイトとして運用している「みんなのコモディティ」を通じて広く投資家に商品投資への参入を促すため、新たに金、原油など主要上場商品の特性・価格変動要因・情報収集の方法等のほか、商品投資におけるリスク管理手法、テクニカル分析等の実践的なコンテンツを追加する。

(5) 協会ホームページの充実

平成 27 年度事業において会員のホームページ用に提供したコンテンツ(商品先物取引の機能・しくみ、上場商品の価格変動要因等)を活用するほか、投資家の興味を喚起するコンテンツの拡充を図る。

2. 会員の営業活性化に向けた取組

(1) 新規商品の営業支援

白金限日取引、オプション取引に係る会員の営業活動に資するよう、パンフレット・ホームページ用コンテンツ等を作成し、電子ファイルにより会員に提供する。

(2) 外務員向けセミナー（市況講演会）の開催（継続）

主要銘柄の価格変動要因等上場商品に関する知識の向上に資するよう、取引所と連携して外務員向けセミナーを継続して開催する。

(3) 会員セミナーへの協賛（継続）

会員の啓蒙活動を支援するため、会員各社が実施するセミナーに対し、要請に基づき本会が協賛し、当該セミナーを協会ホームページで告知する。

3. 望ましい金融所得税制の実現に向けた取組（継続）

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、引き続き、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

4. 商品先物取引の認知度向上に関する取組

(1) 「商品先物取引入門（改訂版）」の刊行

(2) 商品先物取引裁判事例集の刊行

(3) 「みんなのコモディティ」の共同運営（継続）

(4) 投資クラブ等を対象とした講師派遣（継続）

(5) 大学における寄付講座の開講（青山学院大学、明治学院大学）

5. その他（継続）

協会ホームページ等を活用して、商品先物取引に係る知識、及び協会における取組、会議資料等を掲載し、広く投資家・会員等に対し適時に情報を発信する。

平成 28 年度 収 支 予 算

日本商品先物振興協会

(収入の部)

科 目	28年度 予算額	27年度 予算額	27年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
入会金収入	0	0	0	
会費収入	81,571	82,253	81,956	均等割固定会費(1社 月額 7万円、26社 1,820千円/月) $1,820千円 \times 12月 = 21,840 千円$ 規模別固定会費(1社 月額 2~12万円、28社 1,800千円/月) $1,800千円 \times 12月 = 21,600 千円$ 定率会費(予納単価 1枚 1.5円) 会員売買高見込 38,848 千枚 (27年3月~28年1月実績により推計) $38,848千枚 \times 1.5円 - 20,141千円 = 38,131 千円$
雑収入	1,500	1,500	716	パンフレット等頒布代金、預金利子等
退職給与引当預金取崩収入	0	0	100	
運営準備預金取崩収入	12,000	14,000	4,000	
当期収入合計	95,071	97,753	86,772	
前期繰越収支差額	13,718	1,862	2,655	
経常収入科目 合計	108,789	99,615	89,427	
移転助成金収入	—	2,955	2,960	
保証金戻り収入	—	7,312	7,312	
厚生年金基金解散掛金還付金	—	—	1,581	
収入合計	108,789	109,882	101,280	

(支出の部)

科 目	28年度 予算額	27年度 予算額	27年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
事業費	52,754	49,109	33,387	
1. 制度改善事業費	19,408	25,006	15,787	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	1,221	1,367	536	委員会運営費、諸会議資料作成費、代表者懇談会開催費
市場活性化推進費	18,187	23,639	15,251	パンフ制作費、みんコモ運営諸費、セミナー開催費、アンテナショップ運営協力費等
2. 企画調査事業費	17,186	16,890	12,655	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕
統計資料作成費	3,176	6,934	3,675	税制要望データ作成委託費、委託者アンケート調査費
制度調査研究費	6,441	2,161	1,936	裁判事例集制作費、データ処理関連費
調査資料購入費	3,569	3,500	2,749	資料購入費、J-com利用料
大学講座開設費	4,000	4,295	4,295	大学における先物関連講座開設諸費
3. 広報事業費	6,160	7,213	4,945	〔商品取引の普及啓発を図るために必要な経費〕
広報実施費	3,616	4,993	2,725	インターネット広報費、パンフレット作成費、新聞雑誌広告費
協会事業推進費	2,544	2,220	2,220	協会事業支援広報費
4. 啓蒙書籍制作費	10,000	—	—	〔商品取引の普及啓蒙書籍の出版に必要な経費〕
事務所費	45,329	45,057	43,690	〔協会事務一般に必要な経費〕
給与費	32,143	31,473	31,347	役員報酬・職員給与(常勤役職員4名、パート社員1名)
福利厚生費	4,924	4,829	4,719	社会保険事業主負担等
旅費交通費	753	753	483	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	238	731	321	電話・郵便料
什器備品費	324	324	155	事務用器具等購入費
図書印刷費	288	288	171	一般図書等購入費、諸会議資料印刷費
会議費	707	707	652	諸会議開催費
消耗品費	389	389	297	事務用消耗品費
借料及損料	4,315	4,315	4,314	事務所賃借料等
諸費	1,248	1,248	1,231	慶弔費、関係団体会費等
退職金	0	0	100	役員退任慰労金
退職給付引当預金繰入支出	7,706	6,743	6,414	役員退職給付引当金繰入
予備費	3,000	5,000	0	
経常支出科目 合計	108,789	105,909	83,591	
事務所移転関連費	0	3,973	3,971	
支出合計	108,789	109,882	87,562	

(支出の部明細)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	内 訳
事 業 費	千円 52,754	千円 49,109	
1. 制度改善推進事業費	19,408	25,006	【商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための 企画立案事業に必要な経費】
制度改善検討費	1,221	1,367	常設委員会・小委員会運営費 196 千円 業務連絡旅費、参考人謝金、資料作成費 諸会議資料作成費 519 千円 資料作成費 会員代表者懇談会開催費 506 千円 役職員出席旅費、資料作成費、会場借料
市場活性化推進費	18,187	23,639	パンフレット電子データ制作費 2,052 千円 商品別パンフ制作費・チャート更新費 みんコモ運営関連費 9,915 千円 みんコモ運営費分担金、コンテンツ制作費 セミナー関連費 5,212 千円 投資家セミナー、市況講演会、講師宅配便開催諸費 アンテナショップ運営協力費 1,008 千円
2. 企画調査事業費	17,186	16,890	【商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費】
統計資料作成費	3,176	6,934	会議費 44 千円 税制調査委託費 2,592 千円 委託者アンケート調査費 540 千円
制度調査研究費	6,441	2,161	制度調査費 5,940 千円 裁判事例集制作費、調査委託費、会議費 データ処理関連費 501 千円 OAリース料、PC保守・管理費
調査資料購入費	3,569	3,500	資料購入費 1,685 千円 J-COM利用料 1,884 千円
大学講座開設費	4,000	4,295	寄付講座開設費（青山学院大学、明治学院大学） 4,000 千円
3. 広 報 事 業 費	6,160	7,213	【商品取引の普及啓発を図るための必要な経費】
広報実施費	3,616	4,993	インターネット広報費 2,247 千円 協会ホームページ運営・保守管理費、コンテンツ制作費 パンフレット作成費 505 千円 税制パンフレット改訂費、同送料 新聞・雑誌広告実施費 864 千円 業界専門紙・誌
協会事業推進費	2,544	2,220	協会事業支援広報費 2,544 千円 会議費、会場借料、講師謝金
4. 啓蒙書籍制作費	10,000	—	

(支出の部明細)

科 目	28年度予算額	27年度予算額	内 訳
事務所費	45,329	45,057	〔日本商品先物振興協会事務一般に必要な経費〕
給与費	32,143	31,473	役員報酬・職員給与 32,143 千円
福利厚生費	4,924	4,829	社会保険事業主負担等 4,152 千円 健康診断料補助 100 千円 中小企業退職金共済制度掛金 672 千円
旅費交通費	753	753	理事会等招集旅費、事務連絡旅費 753 千円
通信費	238	731	電話料、郵送料 238 千円
什器備品費	324	324	事務用器具等購入費 324 千円
図書印刷費	288	288	一般図書等購入費、資料等印刷費 288 千円
会議費	707	707	諸会議開催費 707 千円
消耗品費	389	389	事務用消耗品費 389 千円
借料及損料	4,315	4,315	事務所借料 3,970 千円 会議室借料 248 千円 経理・給与ソフトサポート費 97 千円
諸 費	1,248	1,248	関係先慶弔費 600 千円 銀行手数料等 259 千円 その他雑費 389 千円
退職給与引当預金 繰入支出	7,706	6,743	役員退職給与引当金 当年度分繰入額 7,706 千円
予 備 費	3,000	5,000	
經常支出科目 合計	108,789	105,909	
事務所移転関連費	—	3,973	
支 出 合 計	108,789	109,882	